

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教員（専任）公募要領
（地震津波防災・減災）

1 募集の趣旨

兵庫県立大学では、平成 29 年 4 月に減災復興政策に関する大学院研究科修士課程を設置、平成 31 年 4 月には博士後期課程を設けました。減災復興学とは、「減災の総合化」という視点から減災と復興を一体的に捉えて、安全で安心できる社会の持続的発展を目指すための学問体系をいいます。また、この減災復興学に基づき「政策の現場化」において、現場から現場への政策的コミュニケーションを大切にし、研究や教育の社会的還流を目指します。減災復興政策研究科において、これら「減災の総合化」とあらゆる人々に届く「政策の現場化」を大切にするという考え方を科学的な視点から実践しています。

本研究科は「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の 3 つの領域からなり、災害科学領域では、様々な災害を科学的視点で捉えリスクに着目、災害を引き起こす要因等を評価します。本公募では、「災害科学領域」で大学院レベルの教育研究が担当できる准教授を 1 名、採用する予定です。

設立から 6 年を迎え、今後は、海外の大学との交流等グローバル化を進めるとともに、フィールドワーク等を通して地域や行政との連携を一層深めます。学部生への防災教育も強化します。公立大学間をはじめとする関係機関とのネットワークも拡大し、社会全体で安全安心を追求する教育研究に努めます。今回の公募では、自身の研究を発展させることはもとより、減災復興学を理解し、本研究科の発展に貢献する熱意ある人材を求めます。

本学は主体的にダイバーシティの推進に取り組んでおり、多様な人材の採用に努めております。特に女性教員の積極的な応募を歓迎しており、応募者が同等の能力である場合には、率先して女性の採用を検討します。外国人教員にあつては、日本語と英語による講義ができ、学生と日本語によるコミュニケーションが図れる人材を求めます。

2 業務内容

大学院教育を担当するとともに、防災教育研究センター教員を兼務し、学部生を対象とした「防災リーダー教育プログラム（副専攻）*」も担当いただきます。主な内容は次のとおりです。

- (1) 大学院の減災復興政策に関する教育研究
- (2) 防災教育研究センターの行う「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」の科目の担当
- (3) 当研究科が推進するグローバル化や地域への貢献

*「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」

学部生を対象にするもので、主として全学共通教育の科目を開講しています。

災害発生のしくみや防災・減災、災害対応・支援などに関する科目から構成される科目群であり、座学だけでなく、実践的な活動を伴う講座やフィールドワーク、ゼミナールなどがあります。

3 教育研究分野

- (1) 「地震津波防災・減災」：地震特に、例えば南海地震のような海溝型地震に伴う地震動および津波により生じる各種災害を対象に、地域や社会における減災の視点から個々の課題や解決方法等を探求する分野における研究

担当科目（例）：「地震津波防災論」、「減災復興政策論Ⅰ（分担）」、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「発展研究Ⅰ・Ⅱ」、「減災復興研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「災害科学論（分担）」

(2) 「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」

担当科目（例）：「地球の営みと災害」、「防災フィールドワーク」、「防災ゼミナールⅠ・Ⅱ」

（※（１）（２）とも実際の科目設定は教員採用後、調整いたします）

4 職種
准教授

5 勤務形態
常勤

6 任期制

本研究科教員のうち、教授、准教授及び講師については、回数を限らず再任が可能な5年任期の適用下にありますので、本公募にもこれが適用されます（※ただし、兵庫県立大学教員の定年年齢（65歳）を上限とします）。

7 勤務地

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館内

- ・ 防災リーダー教育プログラムの基礎科目は、兵庫県立大学の姫路工学キャンパス及び神戸商科キャンパスで開講します。この講義の担当となった場合、それぞれのキャンパスへ出講することが必要になります。
- ・ 同プログラムの専門科目は、土曜日に神戸防災キャンパスで開講します。

8 募集人員
1名

9 応募資格

- (1) 博士の学位を有する方
- (2) 大学院での研究指導を担当できる方

10 待遇

勤務時間、休日及び休暇：兵庫県公立大学法人兵庫県立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の定めるところによります。

なお、前期・後期期間中の土曜日に、防災リーダー教育プログラムの専門科目が開講されています。また夏休み等の学生の長期休暇期間中にも集中講義（1科目3日間程度）が開講されています。

報酬：給与規程の定めるところによります。

11 募集期間

2022年3月28日から2022年5月31日まで（必着）

12 着任時期

2022年10月1日を予定（2023年4月1日着任も相談可）

13 応募書類

提出書類は次のとおりです。なお、選考状況により別途書類の提出を求めることがあります。

- (1) 履歴書（様式1）
- (2) 教育研究業績一覧（様式2）
なお、研究論文については、「査読あり」と「査読なし」に分類してください。
- (3) 最近の主要な研究論文5点（コピー可）
- (4) 減災復興におけるこれまでの活動実績ならびに今後の抱負について、教育・研究・社会貢献のそれぞれに分け、まとめたもの(3,000字から4,000字程度、様式は自由)
- (5) 応募者本人についてご意見を伺える方（2名）の氏名と連絡先（所属・役職、住所、電話・FAX番号、電子メールアドレス）（様式は自由）

※上記書類の他、教育・研究・社会貢献の業績に関して特にPRしたい事項がある場合は、それを示す書類を合わせて提出してください（様式は自由）。

14 書類提出先

応募書類は、郵便で以下の宛先まで送付してください。なお、封筒には「教員応募書類在中（地震津波防災・減災）」と朱書きし、簡易書留で送付してください。

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
兵庫県立大学 神戸防災キャンパス 経営部総務学務課

提出いただいた書類は返却しません。また、提出書類に記載の個人情報は、本公募の利用目的に限定して使用し、その他の目的には使用いたしません。

15 選考内容

第1次 書類審査

第2次 面接、教育・研究実績等のプレゼンテーション

（日本語と英語による模擬授業を実施していただきます）

6月中旬～7月上旬頃を予定、書類審査に合格した方に別途、連絡します。面接に際して旅費は支給いたしませんので、あらかじめご了承ください。

16 問い合わせ先

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 永野（教員）

電話：078-891-7376 FAX：078-271-7202

e-mail: gensai[at]ofc.u-hyogo.ac.jp（[at]を@に置き換えてください）